

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	9,988,502	10,524,681	3,494,383	3,650,758	12,967,980
経常利益(千円)	2,472,882	2,816,584	829,443	1,041,123	3,103,376
四半期(当期)純利益(千円)	1,282,643	1,454,394	406,397	569,086	1,758,919
純資産額(千円)	-	-	27,257,337	28,695,029	27,749,287
総資産額(千円)	-	-	31,607,696	33,230,848	32,360,144
1株当たり純資産額(円)	-	-	29,127.68	30,664.03	29,653.39
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,370.66	1,554.19	434.28	608.14	1,879.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	86.2	86.4	85.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,572,254	1,698,260	-	-	2,730,977
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,770,655	1,376,376	-	-	2,911,837
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,057	467,844	-	-	468,097
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,655,538	7,527,018	7,673,592
従業員数(人)	-	-	644	686	647

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	686	(506)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 契約社員、準社員、常用パートは（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	159
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,350,370	100.9
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	995,485	119.2
アンギオ類 (千円)	1,164,478	100.6
合計 (千円)	3,510,334	105.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
人工透析類 (千円)	1,452,662	99.6
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	940,668	121.4
アンギオ類 (千円)	1,247,202	99.8
その他 (千円)	10,224	97.6
合計 (千円)	3,650,758	104.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の回復を背景に輸出の持ち直し傾向、設備投資の下げ止まりといった様相が見られましたが、ヨーロッパの金融・財政不安に起因する為替の円高傾向が続き、デフレの進行や雇用情勢の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。当社グループの属する医療関連業界におきましては、平成22年度診療報酬改定において、「国民の安全・安心を支える医療の再構築」という観点から、診療報酬全体でのネットプラス改定が行われておりますが、業界全体としては、引き続き厳しい状況にあるといえます。

このような事業環境下で、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は3,650,758千円（前年同四半期比4.5%増）、連結営業利益は1,024,377千円（同26.5%増）、連結経常利益は1,041,123千円（同25.5%増）、連結四半期純利益は569,086千円（同40.0%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向が続いており、1,452,662千円（前年同四半期比0.4%減）、静脈留置針類におきましては、止血弁付安全静脈留置針が引き続き好調であり、940,668千円（同21.4%増）となりました。アンギオ類におきましては、1,247,202千円（同0.2%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、第2四半期会計期間末に比べ192,883千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には7,527,018千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。  
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は354,414千円（前年同四半期比25.7%減）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益1,039,339千円と、法人税等の支払額627,107千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は160,550千円（前年同四半期比84.5%減）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出88,678千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は635千円（前年同四半期比355.3%増）となりました。内訳は、配当金の支払額であります。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は52,143千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	944,000	-	1,241,250	-	10,378,585

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,730	93,573	同上
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,573	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	25,300	24,500	23,400	22,500	22,200	24,000	24,500	25,600	27,400
最低(円)	22,300	22,200	21,720	21,690	21,700	21,980	22,700	24,020	24,700

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,527,018	17,673,592
受取手形及び売掛金	3,634,253 <sup>3</sup>	3,158,118
金銭の信託	500,000	500,000
商品及び製品	483,503	685,755
仕掛品	688,499	653,296
原材料及び貯蔵品	220,724	240,881
繰延税金資産	122,185	224,369
その他	125,518	97,988
貸倒引当金	369	323
流動資産合計	24,301,334	23,233,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,965,893 <sup>1, 2</sup>	3,079,192 <sup>1, 2</sup>
機械装置及び運搬具(純額)	846,463 <sup>1, 2</sup>	943,540 <sup>1, 2</sup>
工具、器具及び備品(純額)	1,096,282 <sup>2</sup>	1,081,958 <sup>2</sup>
土地	2,551,938 <sup>1</sup>	2,574,253 <sup>1</sup>
建設仮勘定	82,210	66,715
有形固定資産合計	7,542,788	7,745,660
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	329,642	362,890
保険積立金	107,083	105,181
繰延税金資産	727,893	710,960
その他	145,250	89,843
貸倒引当金	2	84
投資その他の資産合計	1,309,867	1,268,790
固定資産合計	8,929,513	9,126,464
資産合計	33,230,848	32,360,144

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,437,699	1,200,438
未払法人税等	526,103	718,026
賞与引当金	138,566	268,716
その他	503,108	452,557
流動負債合計	2,605,477	2,639,739
固定負債		
退職給付引当金	316,217	380,189
役員退職慰労引当金	1,012,241	981,900
その他	601,882	609,028
固定負債合計	1,930,341	1,971,117
負債合計	4,535,818	4,610,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	17,294,245	16,307,744
自己株式	190,433	190,433
株主資本合計	28,723,647	27,737,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,624	3,029
為替換算調整勘定	1,006	9,111
評価・換算差額等合計	28,617	12,140
純資産合計	28,695,029	27,749,287
負債純資産合計	33,230,848	32,360,144

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,988,502	10,524,681
売上原価	5,377,369	5,497,730
売上総利益	4,611,132	5,026,950
販売費及び一般管理費	2,216,803	2,276,632
営業利益	2,394,328	2,750,317
営業外収益		
受取利息	43,555	23,091
受取配当金	7,935	7,950
受取地代家賃	20,873	22,552
その他	21,616	29,730
営業外収益合計	93,981	83,325
営業外費用		
支払利息	10,858	6,786
為替差損	3,292	8,621
その他	1,276	1,650
営業外費用合計	15,426	17,058
経常利益	2,472,882	2,816,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	36
助成金収入	60,139	-
特別利益合計	60,139	36
特別損失		
投資有価証券評価損	124,654	1,600
固定資産除却損	14,730	3,400
減損損失	1,296	22,314
固定資産圧縮損	35,698	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
その他	1,675	913
特別損失合計	178,055	38,630
税金等調整前四半期純利益	2,354,966	2,777,989
法人税、住民税及び事業税	1,056,873	1,214,969
法人税等調整額	15,449	108,625
法人税等合計	1,072,323	1,323,594
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,454,394
四半期純利益	1,282,643	1,454,394

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,494,383	3,650,758
売上原価	1,932,066	1,859,967
売上総利益	1,562,317	1,790,790
販売費及び一般管理費	752,279	766,413
営業利益	810,037	1,024,377
営業外収益		
受取利息	12,156	5,357
受取配当金	3,860	3,861
受取地代家賃	6,947	7,399
その他	7,662	9,218
営業外収益合計	30,627	25,837
営業外費用		
支払利息	3,619	2,259
為替差損	7,370	5,794
その他	231	1,037
営業外費用合計	11,221	9,091
経常利益	829,443	1,041,123
特別損失		
投資有価証券評価損	99,781	-
固定資産除却損	7,384	1,324
ゴルフ会員権評価損	-	460
その他	460	-
特別損失合計	107,625	1,784
税金等調整前四半期純利益	721,817	1,039,339
法人税、住民税及び事業税	276,775	365,847
法人税等調整額	38,644	104,405
法人税等合計	315,419	470,252
少数株主損益調整前四半期純利益	-	569,086
四半期純利益	406,397	569,086

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,354,966	2,777,989
減価償却費	519,598	478,461
投資有価証券評価損益(は益)	124,654	1,600
固定資産除売却損益(は益)	14,730	3,400
減損損失	1,296	22,314
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,402
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,690	63,877
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,196	30,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	36
賞与引当金の増減額(は減少)	134,163	130,150
受取利息及び受取配当金	51,491	31,042
支払利息	10,858	6,786
助成金収入	60,139	-
固定資産圧縮損	35,698	-
売上債権の増減額(は増加)	448,798	478,539
たな卸資産の増減額(は増加)	137,099	186,748
仕入債務の増減額(は減少)	111,105	185,414
その他	39,740	59,086
小計	2,679,685	3,058,900
利息及び配当金の受取額	62,191	39,717
利息の支払額	14,232	10,343
法人税等の支払額	1,155,389	1,390,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,254	1,698,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	17,000,000	19,000,000
定期預金の払戻による収入	14,500,000	18,000,000
有形固定資産の取得による支出	333,877	276,161
無形固定資産の取得による支出	1,338	3,988
投資有価証券の取得による支出	-	22,000
長期貸付金の回収による収入	4,500	5,043
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
差入保証金の差入による支出	1,681	7,935
差入保証金の回収による収入	3,528	3,676
助成金による収入	60,139	-
その他	34	73,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,770,655	1,376,376
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	468,057	467,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,057	467,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	240	613
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,666,698	146,573
現金及び現金同等物の期首残高	8,322,236	7,673,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,655,538	7,527,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間          (自平成22年4月1日          至平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する          事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用          第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。          これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ780千円減少し、税金等調整前四半期純利益が11,182千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間          (自平成22年4月1日          至平成22年12月31日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間          (自平成22年10月1日          至平成22年12月31日)</p>
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当第3四半期連結会計期間の残高は8,471千円)は、当第3四半期連結会計期間において、金銭的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は460千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 圧縮記帳                      圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,352千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,463,600千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形                      四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>167,125千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>321,846千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	34,352千円	機械装置及び運搬具	51,673千円	土地	50,000千円	受取手形	167,125千円	支払手形	321,846千円	<p>1 圧縮記帳                      圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>34,352千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>51,673千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、8,151,739千円です。</p>	建物及び構築物	34,352千円	機械装置及び運搬具	51,673千円	土地	50,000千円
建物及び構築物	34,352千円																
機械装置及び運搬具	51,673千円																
土地	50,000千円																
受取手形	167,125千円																
支払手形	321,846千円																
建物及び構築物	34,352千円																
機械装置及び運搬具	51,673千円																
土地	50,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>596,373千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,404千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,481千円</td> </tr> </table>	給料手当	596,373千円	賞与引当金繰入額	58,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,404千円	退職給付費用	58,481千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>600,954千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33,125千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,698千円</td> </tr> </table>	給料手当	600,954千円	賞与引当金繰入額	59,198千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,125千円	退職給付費用	3,698千円
給料手当	596,373千円																
賞与引当金繰入額	58,782千円																
役員退職慰労引当金繰入額	20,404千円																
退職給付費用	58,481千円																
給料手当	600,954千円																
賞与引当金繰入額	59,198千円																
役員退職慰労引当金繰入額	33,125千円																
退職給付費用	3,698千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>192,281千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,782千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,791千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19,457千円</td> </tr> </table>	給料手当	192,281千円	賞与引当金繰入額	58,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,791千円	退職給付費用	19,457千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>204,942千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59,198千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,117千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,236千円</td> </tr> </table>	給料手当	204,942千円	賞与引当金繰入額	59,198千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,117千円	退職給付費用	1,236千円
給料手当	192,281千円																
賞与引当金繰入額	58,782千円																
役員退職慰労引当金繰入額	12,791千円																
退職給付費用	19,457千円																
給料手当	204,942千円																
賞与引当金繰入額	59,198千円																
役員退職慰労引当金繰入額	15,117千円																
退職給付費用	1,236千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 16,655,538	現金及び預金勘定 18,527,018
預入期間が3か月を超える定期預金 10,500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 11,500,000
金銭の信託 500,000	金銭の信託 500,000
現金及び現金同等物 6,655,538	現金及び現金同等物 7,527,018

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 944,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,212株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	467,894	500	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 30,664.03円	1株当たり純資産額 29,653.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,370.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 1,554.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,282,643	1,454,394
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,282,643	1,454,394
期中平均株式数(千株)	935	935

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 434.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 608.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	406,397	569,086
普通株式に係る四半期純利益(千円)	406,397	569,086
期中平均株式数(千株)	935	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 P M社という）により、東京地方裁判所において平成20年11月に特許権侵害訴訟を提訴され、現在、係争中です。

P M社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、P M社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して8億1,708万円（訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、P M社の特許は無効とされるべきものであると考えており、無効審判請求を含めた対応を行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

メディキット株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。